

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ミライト・ホールディングス

【英訳名】 MIRAIT Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 正俊

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 桐山 学

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 桐山 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	116,502	119,746	271,018
経常利益	(百万円)	4,226	3,117	11,765
四半期(当期)純利益	(百万円)	58	1,746	4,200
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	15	2,453	5,204
純資産額	(百万円)	102,207	107,996	106,630
総資産額	(百万円)	148,664	157,751	172,756
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.70	21.19	50.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.9	66.5	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,290	7,523	1,683
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,141	1,534	1,511
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,112	1,579	2,487
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,693	18,382	13,974

回次		第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.8	13.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

Relative MIRAIT Services Pty Ltd は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

なお、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年8月6日開催の取締役会にて、東日本エリアの連結子会社3社（大明ネクスト株式会社、東電通テクノス株式会社、株式会社レナット東京）及び西日本エリアの連結子会社3社（株式会社レナット関西、大明エンジニアリング株式会社、株式会社東電通エンジニアリング西日本）を平成25年10月1日付で合併し、それぞれ1社体制に再編することを決議し、東日本エリアの連結子会社3社については平成25年8月8日付、西日本エリアの連結子会社3社については平成25年8月7日付で合併契約を締結いたしました。

なお、本四半期報告書提出日現在、本合併は完了しております。

また、詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 重要な後発事象」に記載のとおりであります

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済については、先行きに不透明感があるものの、円安等による輸出の持ち直しや個人消費の改善など景気回復の動きにあります。また、政府、日銀の成長戦略や金融政策、さらには2020年東京オリンピックの開催決定等が、今後の景気を押し上げることが期待されています。

情報通信分野におきましては、固定ブロードバンドサービス市場の成長が成熟化する一方、スマートフォンやタブレット端末等の急速な普及により、当社の主要取引先である通信事業各社は新しいアプリケーション、コンテンツ等のサービスを拡充しております。また、急増するトラフィックに対応するため、LTE¹やWi-Fi²アクセスポイントなどの高速・大容量モバイルネットワークの構築・整備をさらに拡大しております。

このような経営環境のもと、当社グループはNTT事業においては光工事の減少はあるものの、設備運営業務・電柱更改工事の拡大を行うとともに、アクセス系子会社の再編成による事業運営体制の改革に着手しました。また、モバイル事業においてはLTE工事や新周波数対応工事の拡大に積極的に取り組みました。加えて、新エネルギーや社会インフラの再構築などへの期待が高まるなか、ICT³・総合設備事業においては、企業や学校のネットワーク構築、太陽光発電システムの構築・保守、EV充電器の設置等幅広い分野で事業の拡大を図るなど「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換を推進しております。

以上の結果、当第2四半期の連結業績につきましては、受注高は1,379億1千7百万円（前年同四半期比2.8%増）、売上高は1,197億4千6百万円（前年同四半期比2.8%増）と好調に推移したものの、損益面につきましては、NTT事業における光工事の減少や、モバイル事業における一部工事の単価減少の影響等もあり、営業利益は27億7千4百万円（前年同四半期比25.6%減）、経常利益は31億1千7百万円（前年同四半期比26.2%減）、四半期純利益は17億4千6百万円となりました。

- 1 「Long Term Evolution」の略。第3世代携帯電話方式を進化させた高速データ通信規格。
- 2 無線LANの規格及び無線LAN関連機器のブランド名のこと、Wi-Fi Allianceの登録商標。
- 3 「Information and Communication Technology」の略。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、手許流動資金や未成工事支出金が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したため、前連結会計年度末と比べ150億4百万円減少し1,577億5千1百万円となりました。

負債は、工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ163億7千万円減少し497億5千5百万円となりました。

純資産は、配当金の支払等があったものの、四半期純利益を計上し、前連結会計年度末と比べ13億6千5百万円増加し1,079億9千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は66.5%（前連結会計年度末は60.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金等の増加97億9千2百万円、仕入債務の減少126億8千9百万円があったものの、売上債権の減少298億1千9百万円等により75億2千3百万円の資金の増加（前年同四半期は42億9千万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億7百万円と無形固定資産の取得による支出5億8千2百万円などにより15億3千4百万円の資金の減少（前年同四半期は11億4千1百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出6億2千2百万円や配当金の支払8億2千1百万円等があったことにより15億7千9百万円の資金の減少（前年同四半期は11億1千2百万円の資金の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億8千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完了予定年月
㈱ミライト・ テクノロジーズ	和歌山技術センター (和歌山県岩出市)	ミライト・ テクノロジーズ	土地、建物	平成26年3月
	加古川技術センター (兵庫県加古郡稲美町)		建物	平成26年1月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,381,866	85,381,866	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	85,381,866	85,381,866		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		85,381,866		7,000		2,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	16,236	19.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	4,342	5.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	3,355	3.93
住友電設株式会社	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	2,488	2.91
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストックファンド(プリンシパル オールセクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,000	2.34
ミライト・ホールディングス従業員持株会	江東区豊洲五丁目6番36号	1,427	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8番11号	1,412	1.65
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (中央区月島4丁目16番13号)	1,384	1.62
株式会社みずほ銀行	千代田区丸の内1丁目3番3号	1,229	1.44
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (中央区月島4丁目16番13号)	1,087	1.27
計		34,964	40.95

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,342千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,355 "

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,412 "

2 上記のほか当社所有の自己株式2,975千株(3.48%)があります。

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年6月17日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年6月10日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	542	0.64
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4番5号	3,458	4.05
三菱UFJ投信株式会社	千代田区丸の内1丁目4番5号	137	0.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	千代田区丸の内2丁目5番2号	104	0.12
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London, EC2Y 9AN, United Kingdom	177	0.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,975,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,097,700	820,977	
単元未満株式	普通株式 308,166		
発行済株式総数	85,381,866		
総株主の議決権		820,977	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株、相互保有株式73株及び証券保管振替機構名義の株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミライト・ホールディングス	江東区豊洲5丁目6番36号	2,975,000		2,975,000	3.48
(相互保有株式) 株式会社ミライト	江東区豊洲5丁目6番36号	1,000		1,000	0.00
計		2,976,000		2,976,000	3.49

(注) 上記のほか株主名簿上は株式会社ミライト・テクノロジーズの名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,540株(議決権15個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に1,500株、「単元未満株式」欄に40株を含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員総務人事部長 兼エムズ・ブレインセンタ 総務人事サポート部長	取締役常務執行役員総務人事部長 兼人事部門長兼エムズ・ブレイン センタ総務人事サポート部長	十河政史	平成25年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,850	19,334
受取手形・完成工事未収入金等	87,540	57,724
未成工事支出金等	¹ 19,063	¹ 28,839
繰延税金資産	2,725	2,777
その他	2,412	2,368
貸倒引当金	48	25
流動資産合計	126,542	111,019
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	10,242	9,870
土地	17,508	17,544
建設仮勘定	52	184
その他(純額)	1,422	1,412
有形固定資産合計	29,225	29,012
無形固定資産		
のれん	784	683
ソフトウェア	2,496	2,613
その他	227	203
無形固定資産合計	3,507	3,500
投資その他の資産		
投資有価証券	7,370	8,582
長期貸付金	567	244
繰延税金資産	2,696	2,495
敷金及び保証金	1,120	1,122
その他	1,927	1,992
貸倒引当金	201	217
投資その他の資産合計	13,481	14,219
固定資産合計	46,214	46,732
資産合計	172,756	157,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,696	26,007
短期借入金	262	0
1年内返済予定の長期借入金	226	103
未払法人税等	2,881	1,018
未成工事受入金	1,341	2,395
工事損失引当金	380	453
賞与引当金	4,136	3,990
役員賞与引当金	62	17
完成工事補償引当金	7	9
その他	5,818	3,876
流動負債合計	53,814	37,873
固定負債		
長期借入金	321	84
繰延税金負債	453	572
再評価に係る繰延税金負債	44	44
退職給付引当金	9,811	9,794
役員退職慰労引当金	473	217
資産除去債務	62	59
負ののれん	540	404
長期未払金	146	279
その他	458	424
固定負債合計	12,312	11,882
負債合計	66,126	49,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,947	25,947
利益剰余金	71,457	72,159
自己株式	1,622	1,623
株主資本合計	102,783	103,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	946	1,480
土地再評価差額金	101	101
為替換算調整勘定	12	27
その他の包括利益累計額合計	857	1,406
少数株主持分	2,989	3,105
純資産合計	106,630	107,996
負債純資産合計	172,756	157,751

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
完成工事高	² 116,502	² 119,746
完成工事原価	103,622	107,679
完成工事総利益	12,880	12,067
販売費及び一般管理費	¹ 9,148	¹ 9,292
営業利益	3,731	2,774
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	108	97
負ののれん償却額	137	134
不動産賃貸料	22	13
保険解約返戻金	66	74
持分法による投資利益	29	15
その他	164	64
営業外収益合計	546	410
営業外費用		
支払利息	6	7
為替差損	15	33
その他	29	26
営業外費用合計	51	67
経常利益	4,226	3,117
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	3	2
負ののれん発生益	5	-
投資有価証券清算益	22	-
特別利益合計	37	2
特別損失		
固定資産除却損	18	41
投資有価証券評価損	16	-
減損損失	302	-
訴訟関連費用	38	2
事業再編費用	³ 3,109	-
その他	296	32
特別損失合計	3,782	76
税金等調整前四半期純利益	481	3,044
法人税等	288	1,143
少数株主損益調整前四半期純利益	192	1,901
少数株主利益	134	154
四半期純利益	58	1,746

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主利益	134	154
少数株主損益調整前四半期純利益	192	1,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	536
持分法適用会社に対する持分相当額	5	15
その他の包括利益合計	176	552
四半期包括利益	15	2,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119	2,295
少数株主に係る四半期包括利益	135	157

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	481	3,044
減価償却費	1,232	1,090
減損損失	302	-
のれん及び負ののれん償却額	65	35
持分法による投資損益(は益)	29	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	7
賞与引当金の増減額(は減少)	1,473	145
退職給付引当金の増減額(は減少)	343	46
工事損失引当金の増減額(は減少)	127	72
その他の引当金の増減額(は減少)	85	298
受取利息及び受取配当金	125	107
支払利息	6	7
為替差損益(は益)	15	32
投資有価証券売却損益(は益)	0	2
投資有価証券評価損	16	-
有形固定資産除売却損益(は益)	13	40
訴訟関連費用	38	2
売上債権の増減額(は増加)	17,294	29,819
未成工事支出金等の増減額(は増加)	9,054	9,792
仕入債務の増減額(は減少)	6,880	12,689
未成工事受入金の増減額(は減少)	452	932
その他の資産・負債の増減額	672	1,017
未収消費税等の増減額(は増加)	14	98
未払消費税等の増減額(は減少)	604	891
その他	117	415
小計	5,043	10,404
利息及び配当金の受取額	129	114
利息の支払額	6	7
訴訟関連費用の支払額	38	2
法人税等の支払額	836	2,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,290	7,523

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	246	236
定期預金の払戻による収入	277	161
有形固定資産の取得による支出	849	507
有形固定資産の売却による収入	48	2
無形固定資産の取得による支出	687	582
投資有価証券の取得による支出	0	393
投資有価証券の売却による収入	97	8
短期貸付金の純増減額（は増加）	5	11
貸付けによる支出	254	49
貸付金の回収による収入	66	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	231	-
その他	170	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,141	1,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	126	328
長期借入金の返済による支出	75	294
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	822	821
少数株主への配当金の支払額	19	41
その他	66	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,112	1,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,036	4,408
現金及び現金同等物の期首残高	19,657	13,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 21,693	¹ 18,382

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、Relative MIRAIT Services Pty Ltd は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
未成工事支出金	18,081百万円	27,870百万円
商品	241	211
材料貯蔵品	740	757

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金と従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
佐野ケーブルテレビ(株)	67百万円	佐野ケーブルテレビ(株) 59百万円
従業員	289	従業員 270
		MIRAIT PHILIPPINES, INC 66
		(外貨額 29百万フィリピンペソ)
計	356	計 395

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	3,962百万円	4,216百万円
減価償却費	557	471
退職給付費用	300	309
役員退職慰労引当金繰入額	37	32

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

3 事業再編費用は、グループ内の事業再編成に伴う損失を計上したものであり、その内容と内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
賞与支給対象期間変更等に伴う費用	2,357百万円	百万円
事務所移転に伴う費用	283	
システム統一によるソフトウェアの 除却費用	232	
枝川技術開発センタ改修工事費用	90	
その他	145	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	22,492百万円	19,334百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	798	951
現金及び現金同等物	21,693	18,382

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	853	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	824	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	824	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	824	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及び 包括利益計 算書計上額 (注)3
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,102	36,399	116,502	-	116,502	-	116,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	512	1,308	1,821	4,106	5,927	5,927	-
計	80,615	37,708	118,323	4,106	122,430	5,927	116,502
セグメント利益	3,468	116	3,584	3,302	6,887	3,155	3,731

(注)1. 「その他」の区分は事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益の調整額 3,155百万円には、配当金の調整額 3,286百万円、退職給付の調整額100百万円、のれんの調整額40百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ミライト」は、土地及び建物について減損損失302百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及び 包括利益計 算書計上額 (注)3
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,992	41,753	119,745	0	119,746	-	119,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,399	1,890	3,289	2,614	5,903	5,903	-
計	79,391	43,643	123,035	2,614	125,650	5,903	119,746
セグメント利益	2,403	226	2,629	1,768	4,398	1,623	2,774

(注)1. 「その他」の区分は事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益の調整額 1,623百万円には、配当金の調整額 1,707百万円、退職給付の調整額24百万円、のれんの調整額32百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、グループ事業再編の一環として、平成24年10月1日付で、当社グループの主要事業会社である「大明㈱」、「㈱コミュニチュア」、「㈱東電通」は、「㈱大明」と「㈱東電通」を合併のうえ商号を変更して東京に本社を置く「㈱ミライト」と、「㈱コミュニチュア」の商号を変更して大阪に本社を置く「㈱ミライト・テクノロジーズ」の2社体制に移行いたしました。

これにより、当該事業に関するセグメント区分を従来の「大明グループ」「コミュニチュアグループ」「東電通グループ」から、「ミライト」「ミライト・テクノロジーズ」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円70銭	21円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	58	1,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	58	1,746
普通株式の期中平均株式数(株)	82,407,063	82,406,079

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

当社は、平成25年8月6日開催の取締役会にて、東日本エリアの連結子会社3社及び西日本エリアの連結子会社3社を合併し、それぞれ1社体制に再編することを決議しておりましたが、平成25年10月1日に合併を完了いたしました。

1. 合併の目的

同一地域で重複しているNTT事業関連の連結子会社について再編を実施することにより、施工改善や要員最適化などの一層の生産性向上・事業の効率化を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 東日本エリアにおける再編

合併当事企業の名称

(吸収合併存続会社)

大明ネクスト株式会社

(吸収合併消滅会社)

東電通テクノス株式会社、株式会社レナット東京

合併期日(効力発生日)

平成25年10月1日

合併の方式

大明ネクスト株式会社を存続会社、東電通テクノス株式会社及び株式会社レナット東京を消滅会社とする吸収合併方式であります。

合併後の会社の名称および資本金

名称：株式会社エムズフロンティア、資本金：80百万円

合併比率

東電通テクノス株式会社の普通株式1株に対して、大明ネクスト株式会社の普通株式0.17株を、株式会社レナット東京の普通株式1株に対して、大明ネクスト株式会社の普通株式0.12株を割り当て交付いたしました。

合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 19,232株

(2) 西日本エリアにおける再編

合併当事企業の名称

(吸収合併存続会社)

株式会社レナット関西

(吸収合併消滅会社)

大明エンジニアリング株式会社、株式会社東電通エンジニアリング西日本

合併期日(効力発生日)

平成25年10月1日

合併の方式

株式会社レナット関西を存続会社、大明エンジニアリング株式会社及び株式会社東電通エンジニアリング西日本を消滅会社とする吸収合併方式であります。

合併後の会社の名称および資本金

名称：株式会社アストエンジ、資本金：70百万円

合併比率

大明エンジニアリング株式会社の普通株式1株に対して、株式会社レナット関西の普通株式0.057株を、株式会社東電通エンジニアリング西日本の普通株式1株に対して、株式会社レナット関西の普通株式0.017株を割り当て交付いたしました。

合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 9,203株

3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

2 【その他】

第4期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	824百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社ミライト・ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 泉 充 秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミライト・ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミライト・ホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。